

ラトビア月報

【2022年11月】



2022年（令和4年）12月発行

在ラトビア日本国大使館

<http://www.lv.emb-japan.go.jp/>

主な内容

【政治】

- ・ 第14回国会は新国会議長団を選出
- ・ 各政党は議員団長及び副団長を決定 (P. 1)

【経済】

- ・ ラトベネルゴ社は再生可能エネルギー開発・利用促進に2億ユーロを投資 (P. 3)

【外交】

- ・ レヴィッツ大統領のCOP27出席
- ・ ポーランド領内における爆発事案に関するラトビア要人の反応 (P. 6)

【その他】

- ・ 2023年よりリガに観光税を導入 (P. 10)

※「ラトビア月報」は、ラトビアにおける政治・経済状況等について、ラトビア政府発表や各種報道等の公開資料（原則として該当月の月末までの情報）を取りまとめたもので、在ラトビア日本国大使館の見解を述べたものではありません。月別の時事情報として御参照いただければ幸いです。

— 政治 —

【今月の注目記事】

◆第 14 回国会は新国会議長団を選出

11 月 1 日、第 14 回国会が初招集され、国会議長団を選出した。国会議長団は以下の 5 人により構成される。

- ① 国会議長：スミルテーン議員（「統一リスト」所属、前リガ副市長）
- ② 国会（第一）副議長：ルカシェヴィツツァ議員（「新・統一」所属、前外務省政務官）
- ③ 国会（第二）副議長：グラスベルグス議員（「ナショナル・アライアンス」所属、前農業大臣顧問）
- ④ 国会書記：クラウゼ議員（「緑と農民連合」党首）
- ⑤ 国会副書記：ニエナシェヴァ議員（「進歩党」共同党首）

◆各政党は議員団長及び副団長を決定

11 月 2 日、国会に議席を持つ各政党は、その議員団長（各政党の国会議員の長）及び副団長を以下の通り決定した。

- 「新・統一」：ラトコウスキス議員（団長）、クラスタ議員（副団長）
- 「緑と農民連合」：ヴァライニス議員（団長）、ブリグマニス議員（副団長）
- 「統一リスト」：タバルス議員（団長）、ヴィリユムス議員（副団長）
- 「ナショナル・アライアンス」：ジントルス議員（団長）、ドンブラヴァ議員（副団長）
- 「安定のために」：ロスリコウス議員（団長）、チュルコヴァ議員（副団長）
- 「進歩党」：ブリシュケンス議員（団長）、シュヴィンカ議員及びスィマノウスカ議員（副団長）
- 「LPV（ラトビア・ファースト）」：シュレッセレス議員（団長）、（クリスタプス・）クリシュトパンス議員（副団長）

◆政府はベラルーシ国境近辺における非常事態宣言の再延長を決定

11 月 2 日、政府はラトビア・ベラルーシ国境での不法移民のリスクが潜在すること及びベラルーシがロシアのウクライナでの戦争を支援していることを考慮し、ルーザ地区、クラスラヴァ地区、アウグシュダウガヴァ地区及びダウガウピルス市における非常事態宣言の期限を 3 か月間延長し、2023 年 2 月 10 日までとすることを決定した。内務省によれば、2021 年 8 月 10 日以来、ラトビア当局は計 7,562 人の不法越境を阻止した。

◆10 月の政党支持率

11 月 3 日、ラトビアテレビは、民間調査会社「SKDS」が第 14 回国会選挙の 1 週間後に実施した支持政党に関する 10 月の世論調査結果を公表した。調査の結果によると、選挙

と同様に「新・統一」が第 1 位、「緑と農民連合」が第 2 位となった一方で、選挙で第 4 位であった「ナショナル・アライアンス」が第 3 位となった。第 14 回国会選挙で議席を獲得した全ての党の支持率は上昇し、議席を獲得できなかった党の多くは支持率が減少した。

政党名（%、括弧内は前回の国会選挙の得票率）	支持率 （%、括弧内は 2022 年 9 月の値）
「新・統一」(18.97)	17.1 (13.3)
「緑と農民連合」(12.44)	11.6 (7.8)
「統一リスト」(11.01)	7.5 (5.4)
「ナショナル・アライアンス」(9.29)	7.9 (7.3)
「安定のために」(6.80)	5.6 (2.7)
「LPV（ラトビア・ファースト）」(6.24)	4.5 (2.9)
「進歩党」(6.16)	7.1 (4.9)
「発展・For！」(4.97)	3.4 (3.6)
「調和」(4.81)	2.9 (5.1)
「全ての人々ために」(3.67)	1.8 (2.9)
「ラトビアのロシア連合」(3.63)	2.0 (3.1)
「主権」(3.24)	1.6 (1.5)
「保守党」(3.09)	2.0 (2.1)
「共和（Republic）」(1.76)	1.2 (1.1)

（政党は上から 2022 年 10 月に実施された第 14 回国会選挙で獲得票数が多かった順）

◆国会で 100 年前の第 1 回国会初召集・憲法施行 100 周年記念式典を開催

11 月 7 日、100 年前、自由で民主的なラトビアを建国するために、第 1 回国会が初召集され、ラトビア憲法が施行されたことを記念して、国会で記念式典が開催された。同式典においてスミルテーンズ国会議長は演説し、権威主義国家が世界に甚大な損害をもたらしている現在、我々が、民主主義の意義及び価値を想起することは非常に重要であると述べ、民主主義は国が誤った選択をすることを防止してくれると指摘した。ロシア政権はいまだにラトビアにとって脅威であり、ウクライナ国民を支援して世界が中途半端な妥協に陥らないようにすることがラトビア及びバルト地域にとっての特別な使命であると強調した。第 14 回国会はラトビアの民主主義を強化し、社会の信頼を獲得し、社会の政治への関与を促進することにコミットしていると述べた。ラトビア憲法は 1922 年 11 月 7 日に第 1 回国会開会とともに施行された。

◆2023 年 3 月 1 日より省庁間調整センターを首相府に統合

11 月 15 日、政府は 2023 年 3 月 1 日より省庁間調整センターを首相府に統合すること

を決定した。首相府及び省庁間調整センターの重複・関連業務を統合するのが合理的であると判断された。

◆ラトビア・露友好議連及びラトビア・ベラルーシ友好議連を設立せず

11月17日、国会は、ロシア及びベラルーシがウクライナに対する国際法違反をやめ、その国際法違反によりもたらされたウクライナでの損失を完全に補償し、ロシアがウクライナ領から完全撤退し、ウクライナの領土一体性及び主権を完全に回復するまで、ラトビア・露友好議連及びラトビア・ベラルーシ友好議連を設立しない決議案を採択した。また、同決議案ではベラルーシ政権の支持・関与により実施されているロシアのウクライナへの軍事侵攻及び大規模爆撃を非難し、ウクライナ及びウクライナ国民への結束を表明している。

◆レヴィッツ大統領はカリンシュ首相を次期首相に指名

11月22日、レヴィッツ大統領はカリンシュ首相を次期首相に指名した。（同氏が正式に首相になるには国会での承認が必要。）カリンシュ首相によると、今後2～3週間で連立与党を形成する政党はマニフェストを策定し、その後、国会で内閣の承認が行われる予定である。

◆ラトビア政府はウクライナ政府への支援を再度計画

11月26日、国防省はウクライナへの物質的及び技術的支援に関する省令の原案を策定した。これに関して、これ以上の詳細な情報は公開されない。国防省によると、2月24日以降、9月初旬までにラトビア政府がウクライナ政府に行った支援額は約3億ユーロになる。ラトビア政府が提供した支援物資は武器、個人用備品、乾燥食品、弾薬、対戦車用武器、スティンガー（携帯用肩撃ち）地対空ミサイル、無人航空機、自己推進榴弾砲（ホウィッツァー）、ヘリコプター及び燃料等である。

これ以外にも、ラトビア市民、企業及びNGO等はウクライナへの寄付金として1570万ユーロ以上を集めた。

— 経済 —

【今月の注目記事】

◆ラトベネルゴ社は再生可能エネルギー開発・利用促進に2億ユーロを投資

11月25日、ラトベネルゴ社は、持続可能な再生可能エネルギー開発及び利用促進（ダウガバ川の水力発電所及び太陽光発電並びに電気自動車の充電場所159か所設置を含む電気自動車サービスの開発）のため、2億ユーロを投資する予定であると発表した。これらの資金はSEB銀行及びスウェド銀行よりそれぞれ1億ユーロずつの長期融資を受ける予定であり、既に契約済みである。ラトベネルゴ社の成長戦略は持続可能

なエネルギー開発政策及びカーボンニュートラルの目的達成に基づいている。

◆ラトビア中央銀行は設立 100 周年を記念して国際経済会議を開催

11月3日、ラトビア中央銀行は設立100周年を記念して、国際経済会議「Sustainability and Money: shaping the economy of the future」を開催した。会議には、ラガルド欧州中央銀行総裁、ドンブロウスキス欧州委員会上級副委員長（人々のための経済及び通商担当）、欧州中央銀行政策理事会のメンバーであるビルロワドガロー・フランス中央銀行総裁、エルダーソン欧州中央銀行役員会役員、欧州中央銀行政策理事会のメンバーであるカザークス・ラトビア中央銀行総裁、イングベス・スウェーデン中央銀行総裁等が参加し、レヴィッツ大統領が開会の演説を行った。ラガルド欧州中央銀行総裁は「2023年にユーロ圏は緩やかな景気後退になるが、これが消費者物価上昇率を抑制するとは考えておらず、欧州中央銀行は消費者物価上昇率を2%に抑制するための政策金利を見つけることが重要であり、現時点では政策金利の引き上げを継続する」と述べた。

◆2022年10月の消費者物価上昇率は21.8%

11月8日、中央統計局は、2022年10月の消費者物価上昇率が前年同月比21.8%、前月比では0.8%となったと発表した。2021年1月以降、消費者物価上昇率は前年同期比で毎月上昇していたが、本月は前月値を下回った。本年10月1日より政府が決定したエネルギー価格高騰に対する補償支援策によりエネルギー価格が抑制されており、財務省は同支援策がなければ今月の消費者物価上昇率は前年同月比で25.8%に達していたと予測している。昨年と同様、今年10月の物価上昇は、主に住宅関連のエネルギー価格の上昇の影響を受けた。部門別では、住宅関連（46.9%）、食料品・ノンアルコール飲料（29.5%）、運輸関連（20.1%）において上昇がみられた。特に、燃料費（32.1%）等の物価の上昇が影響を与えた（括弧内は前年同月比）。

◆2022年10月の失業率は5.7%

11月8日、国家雇用庁は2022年10月末の失業率は前月末比変化なしの5.7%になったと発表した。地域別では、リガ地方が4.2%（変化なし）で最低となり、ラトガレ地方が12.5%（0.1%ポイント増）で最大となった。また、ビゼメ地方が5.9%（変化なし）、クルゼメ地方が5.6%（変化なし）、ゼムガレ地方が5.4%（0.1%ポイント増）となった。同庁に登録された失業者は50,278人（84人増）となった（括弧内は2022年9月末比）。

◆欧州委員会は2022年のラトビアのGDP成長率を前年比1.9%増と予測

11月11日、欧州委員会の「Autumn 2022 Economic Forecast」は、2022年～2024年のラトビアのGDP成長率及び消費者物価指数等を以下のとおり予測した。欧州委員会によると、2022年初めの経済成長は高インフレ及び世界経済の縮小により妨げられ、暖房シーズンのエネルギー価格高騰による一般家庭の消費の減少により、2022年末には四半期のGDP

成長率が縮小するとみられる。2023年の暖房シーズン後、消費は部分的に回復するとみられるが、外需の減少によりラトビアの輸出が伸び悩むとみられる。一方、EU基金により2023年及び2024年の公共投資は拡大するとみられる。エネルギー価格は2023年より前にピークを迎え、サービス価格の上昇が主なインフレ要因になる模様。

	2022年	2023年	2024年
GDP成長率 (%)	1.9	-0.3	2.6
消費者物価上昇率 (%)	16.9	8.3	1.3
失業率 (%)	7.1	8.1	7.9
一般政府財政赤字 (対GDP%)	7.1	3.4	1.3
一般政府債務 (対GDP%)	42.4	44.0	43.6
経常収支 (対GDP%)	-6.4	-6.8	-4.0

◆2022年第3四半期のラトビア宿泊施設利用者数は前年同期比32.5%増

11月15日、中央統計局は2022年第3四半期のラトビア宿泊施設利用者数は前年同期比32.5%増の約877,200人になったと発表した。この内、外国からの宿泊施設利用者数は対前年同期比82.7%増の約479,400人となった。国別では、リトアニア(約107,400人)、エストニア(約63,300人)、ドイツ(約44,600人)、フィンランド(約36,600人)、英国(約25,200人)、の順に多かった。ラトビアからの宿泊施設利用者数は対前年同期比0.4%減の約397,800人となった。

◆2022年第3四半期の失業率は6.9%

11月16日、中央統計局は2022年第3四半期の失業率は前期比0.3%ポイント増、前年同期比0.3%ポイント減の6.9%となったと発表した。若者(15歳~24歳)の失業率は前年同期比では2.8%ポイント増、前期比2.9%ポイント増の17.7%となった。長期失業者(12か月以上失業している人)が全失業者に占める割合は前期比4.1%ポイント減、前年同期比5.1%ポイント減の28.3%となった。

◆OECDは2022年のラトビアのGDP成長率を2.3%と予測

11月22日、OECDは2022年、2023年及び2024年のラトビアのGDP成長率をそれぞれ2.3%、-0.2及び2.3%、消費者物価指数上昇率をそれぞれ17.0%、10.7%及び5.0%との予測を発表した。OECDは、ウクライナの戦争による否定的な影響に加え、非常に高い消費者物価上昇率が個人消費を抑制し、投資は高い不確実性及び財政条件の悪化により鈍化し、エネルギー価格高騰及び外需縮小により工業生産は減少すると予測している。主な指標は以下のとおり。

	2022年	2023年	2024年
GDP成長率 (%)	2.3	-0.2	2.3

消費者物価上昇率 (%)	17.0	10.7	5.0
失業率 (%)	6.7	7.0	6.8
一般政府財政赤字 (対 GDP %)	6.5	4.1	2.4
一般政府債務 (対 GDP%)	47.4	50.0	50.8

◆2022 年第 3 四半期の実質 GDP 成長率は前年同期比 0.6%減

11 月 30 日、中央統計局は、2022 年第 3 四半期の名目 GDP は 104 億ユーロ、実質 GDP 成長率（前年同期比）は 0.6%減であったと発表した。また、前期比では 1.7%減（季節調整値）となった。部門別では、宿泊施設・飲食部門（対前年同期比 33.1%増）、芸術・娯楽部門（26.2%増）及び情報・通信部門（14.2%増）等の部門で成長がみられた一方、建設部門（13.6%減）及び商業部門（10.3%減）等では縮小した。

— 外交 —

【今月の注目記事】

◆レヴィッツ大統領の COP27 出席

11 月 8 日、レヴィッツ大統領はエジプトで開催された COP27 に出席し演説を行った。演説の中で、気候変動はラトビアでもその影響が感じられると述べ、再生可能エネルギーへの移行を加速する重要性を強調した。また、ラトビアは 2050 年までに気候中立を達成することを決意し、2030 年までに温室効果ガス排出量を少なくとも 55%削減するという EU の目標に向けて最大限努力すると述べた。気候変動への対策は「公正な移行」に基づくものであるべきだと表明し、発展途上国、新興国及び先進国が協定を結ぶ必要があると述べた。

◆ポーランド領内における爆発事案に関するラトビア要人の反応

11 月 15 日に発生したポーランド領内での爆発事案に対して、カリンシュ首相、レヴィッツ大統領、リンケービッチ外務大臣及びパブリクス国防大臣は、それぞれツイッター上で、犠牲者の家族に哀悼の意を表すとともにポーランドへの連帯を示すメッセージを投稿した。カリンシュ首相は、翌日 16 日に行われた臨時閣議において担当機関からの報告を検討するとともに、同盟国とは緊密に連絡を取り合っていると述べ、ラトビアの安全保障状況は変わっておらず、ポーランドに必要な支援を提供する用意があるとツイートした。

◆リンケービッチ外務大臣がダウガウピルス市長に対して公式書簡を送付

11 月 8 日、外務省は、エルクスニンシュ・ダウガウピルス市長（「調和」所属）が、ラトビアの外交政策と矛盾する発言をしたことを受け、リンケービッチ外務大臣が同市長に

対してラトビアの立場を説明する書簡を送付したと発表した。書簡では、ラトビアの公職に就く者はラトビアの外交政策の立場を尊重することが期待されていると指摘し、同市長に対してその立場を厳格に守り、国家の立場を明瞭に表明することを要請した。同市長は「DELFI TV」において、「クリミアはロシア連邦の一部である」と発言したことが、ラトビアの公式見解と異なるとして問題となっていた。

◆バルト三国内務大臣が共同で市民保護に関する公式書簡を欧州委員会に送付

11月9日、エクロンス内務大臣は他のバルト三国内務大臣とともに、EUレベルでの市民保護を強化し、様々な種類の脅威や危機状況に対する備えに関する内務大臣間の議論を推進するよう求める公式書簡を欧州委員会危機管理担当委員に対して送付した。現在この地域の安全保障状況により、市民保護を強化する重要性は増しており、内務大臣3名は市民保護の強化に政治的注目をより一層集めるため、欧州委員会が合同閣僚級協議を開催することを提案した。先月、エクロンス内務大臣は、バルト三国内務大臣会合で、治安の強化に関する経験を共有し、地域における市民保護システムの発展に関して話し合った。

◆スミルテーンズ国会議長とカーウィル駐ラトビア米国大使の会談

11月10日、スミルテーンズ国会議長は国会でカーウィル駐ラトビア米国大使と会談した。同国会議長は、ラトビアと米国は戦略的パートナーであり、また共通の価値観を持っているとし、ウクライナへの支援において団結を続けると強調した。また、ロシアのウクライナ侵攻以降は安全保障が極めて重要な優先事項であり、ラトビアの軍事力をさらに強化する必要があると指摘し、地域の安全保障強化における米国の関与を称賛した。カーウィル大使は、米国は引き続き軍事的支援を提供することを確認した。両者はウクライナの復興支援は不可欠であるという意見で一致した。カーウィル大使は、スミルテーンズ国会議長が議長就任後初めて会談した大使であり、同国会議長はその後ミシュチェンコ駐ラトビア・ウクライナ大使と会談した。

◆スミルテーンズ国会議長とミシュチェンコ駐ラトビア・ウクライナ大使の会談

11月10日、スミルテーンズ国会議長は国会でミシュチェンコ駐ラトビア・ウクライナ大使と会談し、国会はウクライナへの支援を揺るぎないものとするとして強調した。ミシュチェンコ大使は、ラトビアの支援に感謝し、同国がウクライナへの最大の支援国の1つであると強調した。また、スミルテーンズ国会議長にウクライナを公式訪問するように要請した。両者は、ロシアの犯罪に対する責任の追及についても話し合った。

◆リンケービッチ外務大臣とオスマニ・北マケドニア外務大臣の会談

11月11日、リンケービッチ外務大臣はラトビアを実務訪問中のオスマニ・北マケドニア外務大臣と会談した。リンケービッチ外務大臣は北マケドニアとの良好な関係に満足の意を表明し、同国がラトビアのNATO拡大前方展開戦闘群に参加したことに感謝した。ま

た、北マケドニアがロシアのウクライナ侵攻に対するEUの対露制裁をすべて遵守し、ウクライナを支援していることを歓迎した。西バルカンの現状について意見交換を行い、リンケービッチ外務大臣は北マケドニアのEU加盟交渉開始を祝い、EU統合への期待を表明した。そのほか、両国外務省との間で覚書が締結され、EU統合問題を含む両国の協力強化の意志が確認された。

◆リンケービッチ外務大臣のEU外務理事会出席

11月14日、リンケービッチ外務大臣はブリュッセルで開催された外務理事会に出席し、EU加盟国に対してウクライナに最大限の支援を行うように要請した。またEUはロシアに対する制限措置の強化及び第9次制裁の採択を含む、政治、経済及び外交的圧力を継続するべきであると述べ、ロシアのウクライナ侵攻により既存のEU・ロシア関係の基盤は破壊され、以前の関係に戻ることは不可能であると指摘した。西バルカン情勢について、同外務大臣は、ロシアのウクライナでの戦争により、西バルカン地域の脆弱性が浮き彫りとなり、EU拡大プロセスの重要性が再認識されたと述べ、EU・西バルカン諸国との協力関係を強化し、EUのイニシアティブに関与させることが不可欠であるとの認識を示した。

◆ポーランド領内における爆発事案に関するバルト議会事務局による共同声明

11月16日、バルト議会事務局は、ポーランド領内でのミサイル爆発に関する声明を採択し、ロシアによる危険な行動のエスカレートに懸念を表明した。声明では、犠牲者の遺族とポーランド国民に深い哀悼の意を示し、EU及びNATO加盟国に対し、ポーランドが必要と考える措置を支援するよう要請した。バルト議会事務局は、ロシアが直接的・間接的にEUまたはNATO加盟国に軍事的脅威を与えた場合に直面する結末について最も強い言葉でロシアに伝えるよう要請した。声明では、ロシアが開始した凶悪で暴力的で非人道的な戦争によって直接影響を受けているポーランド及びウクライナに対するバルト三国の全面的な連帯を再確認した。

◆ヨハニス・ルーマニア大統領のラトビア訪問

11月23日、ヨハニス・ルーマニア大統領はリガを公式訪問し、カリンシュ首相、レヴィッツ大統領及びスミルテーンズ国会議長と会談を行った。カリンシュ首相は、ヨハニス大統領とウクライナへのあらゆる支援を継続し、NATOの東部側面を強化する重要性について話し合った。レヴィッツ大統領は会談後のメディアに対する声明で、今回の訪問は両国の外交関係樹立100周年を象徴するものであると述べた。またルーマニアが2023年にNATOバルト海航空警戒ミッションへの参加を再開し、在ラトビア・ルーマニア大使館を設置することを決定したことを歓迎した。このほか、三海域イニシアティブや西バルカン諸国についても話し合った。スミルテーンズ国会議長との会談では、ロシアのウクライナ侵攻について意見交換し、同志国との連帯及びウクライナとともに勝利することの重要性を強調した。

◆リンケービッチ外務大臣のキーウ訪問

11月28日、リンケービッチ外務大臣はバルト及び北欧諸国の外務大臣らとともにキーウを訪問し、ウクライナのゼレンスキー大統領、シュミハリ首相、ステファニシナ欧州・大西洋統合問題担当副首相及びクレーバ外務大臣と会談した。リンケービッチ外務大臣はラトビアがロシアの侵略犯罪を訴追するための特別法廷の設置への取り組みを支持していることを強調し、ロシアの犯罪が免責されることは許容できないと指摘した。また、ラトビアは国連総会によって採択されたロシアのウクライナ戦争による損失を補償する国際メカニズムの設置及びロシアによるウクライナの被害を記録する必要性に関する決議を歓迎した。ホロドモール90周年記念日において、リンケービッチ外務大臣は、ロシアはまた食料を武器化しており、戦場では勝てないからテロリストのような手法に頼っていると指摘した。

◆レヴィッツ大統領のイスラエル及びパレスチナ訪問

11月28日から29日、レヴィッツ大統領はイスラエルを訪問し、ヘルツォグ大統領、ラピード首相兼外務大臣及びネタニヤフ次期首相等と会談した。会談では、特にグリーンエネルギー、IT及び輸出部門での協力の拡大や中東和平プロセス等について話し合った。レヴィッツ大統領は、ラトビアはイスラエルと特に貿易、教育、科学、ハイテク、医療ツーリズムの分野で協力を深めることに関心があると述べた。今回の訪問にはインドリクソーネ経済大臣及びビジネス代表団が同行した。30日、レヴィッツ大統領はパレスチナを訪問し、アッバース大統領と会談した。レヴィッツ大統領は、ラトビアが経済、教育、議会間分野での協力を拡大し、改革とベストプラクティスの経験を共有する用意があることを確認した。またEU加盟国として、EU・パレスチナ間の政治対話の緊密化に賛成であり、包括的なEU・パレスチナ連携協定も支持すると強調した。

◆リンケービッチ外務大臣のNATO外相会合出席

11月29日から30日、リンケービッチ外務大臣はブカレストで開催されたNATO外務大臣会合に出席した。同大臣はウクライナ支援に関して、NATO加盟国にはウクライナへの軍事支援を増大する道徳的義務があると強調し、人道的な惨事を防ぐため、特に冬の間はウクライナ市民を援助すべきであると述べた。また、ロシアは地域の安全保障の脅威であり続けているため防衛費を増大する必要性があると訴え、ラトビアはNATO東部側面の強化のために軍事力及びインフラ開発への投資を継続すると述べた。このほか、中国を長期的な課題を突きつける国であると指摘し、中国の自己主張の強い行動は課題と脅威を与えていると認めた。またロシアと中国の戦略的パートナーシップを慎重に評価するべきであると強調した。

— その他 —

【今月の注目記事】

◆2023年よりリガに観光税を導入

11月3日、リガ市によると、2023年1月1日よりリガの宿泊施設に滞在する場合、滞在者は1人1日1ユーロ（1人10ユーロが上限）の観光税を支払わなければならない。観光税による歳入は環境促進プロジェクト、観光インフラの整備及びリガの国際的知名度を上昇させるために利用される。リガ市議会は2019年9月に2021年より観光税を導入することを決定したが、新型コロナウイルスにより観光客が激減したため、同税の導入を延期していた。

◆今年大晦日、新年を祝福する花火はなし

11月4日、ヴァライニス・ラトビア大都市協会会長は、現在の地政学的状況、エネルギー危機及び戦争を経験したウクライナ避難民が爆発音により苦しむ可能性があること等から、今年大晦日に新年を祝福する花火は行わないと述べた。しかし、自治体が花火を行うと決定した場合、花火を行うことは禁止されていない。

◆ラトビアは男子バスケットボールで2023年にワールドカップ初出場

11月11日、ギリシャで行われたFIBA (International Basketball Federation) の2023年ワールドカップの予選で、ラトビアの男子チームはギリシャに80対60で勝利し、ワールドカップ初出場を決めた。2023年のFIBAワールドカップはフィリピン、インドネシア及び日本が共同開催し、8月25日にフィリピン、インドネシア及び日本で開幕され、9月10日、マニラ（フィリピン）で決勝戦が行われる予定。

◆政令で定められたソ連等に関連する記念碑を全て撤去

11月14日、地方自治体の提出した情報によると、リガの戦勝公園に所在するソ連関連の記念碑及び政府が7月14日に決定した69の撤去されるべきソ連関連の記念碑が、法律で定められていた期限（11月15日）を前に全て撤去された。これら以外にも、地方自治体が自らの意思で55の記念碑を撤去した。

◆2023年のリュージュの欧州選手権をスイグルダで開催

11月18日、国際リュージュ連盟は、2023年1月13日から15日までノルウェーのリレハンメルで開催予定だった世界選手権の予選を兼ねる欧州選手権が組織的な理由により開催できなくなったため、急遽、同選手権を同じ日程で、スイグルダにおいて開催することを決定した。既に、スイグルダでは2023年1月6日から8日までリュージュの世界選手権の予選が予定されている。

(了)

2022年11月の主な出来事

	【内政】	【外交】
11月	<p>1日、第14回国会議長団選出</p> <p>2日、政党議会団長及び副団長決定 2日、ベラルーシ国境、非常事態宣言再延長</p> <p>7日、第1回国会の召集及び憲法施行100周年記念</p> <p>22日、レヴィッツ大統領、カリンシュ首相を次期首相に指名</p>	<p>8日、レヴィッツ大統領、COP27出席(於エジプト)</p> <p>11日、オスマニ、北マケドニア外務大臣、ラトビア訪問</p> <p>14日、リンケービッチ外務大臣、外務理事会出席(於ブリュッセル)</p> <p>23日、ヨハニス・ルーマニア大統領、ラトビア訪問</p> <p>28日、リンケービッチ外務大臣、キーウ訪問 28日～29日、レヴィッツ大統領、イスラエル及びパレスチナ訪問 29日～30日、リンケービッチ外務大臣、NATO外相会合出席(於ブカレスト)</p>

ラトビア主要経済指標

GDP

	単位	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022 Q1	2022 Q2	2022 Q3	2022 Q4	出典
名目GDP	百万ユーロ	25,371	26,984	29,154	30,679	30,294	33,696	8,362	9,743	10,409	-	公式統計ポータル
国民一人当たりGDP	ユーロ	12,949	13,901	15,135	16,035	15,937	17,895	-	-	-	-	公式統計ポータル
GDP実質成長率(※)	%	2.4	3.3	4.0	2.6	▲ 2.2	4.1	5.6	2.9	▲ 0.6	-	公式統計ポータル
国民一人当たりGDP/EU平均	%	66	67	69	69	72	72	-	-	-	-	EU統計局

(※)前年同期比(原数値)

財政収支, 政府債務残高

	単位	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022 Q1	2022 Q2	2022 Q3	2022 Q4	出典
財政収支	百万ユーロ	6	▲ 208	▲ 245	▲ 174	▲ 1,315	▲ 2,351	▲ 113	69	46	-	公式統計ポータル
財政収支対名目GDP比	%	0.0	▲ 0.8	▲ 0.8	▲ 0.6	▲ 4.3	▲ 7.0	-	-	-	-	公式統計ポータル
政府債務残高	百万ユーロ	10,224	10,493	10,784	11,209	12,711	14,688	14,583	15,147	15,085	-	公式統計ポータル
政府債務対名目GDP比	%	40.3	38.9	37.0	36.5	42.0	43.6	-	-	-	-	公式統計ポータル

失業率, 消費者物価上昇率, 月額平均賃金

	単位	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022 Q1	2022 Q2	2022 Q3	2022 Q4	出典
失業率	%	9.6	8.7	7.4	6.3	8.1	7.6	7.3	6.6	6.9	-	公式統計ポータル
消費者物価上昇率(※)	%	0.1	2.9	2.5	2.8	0.2	3.3	9.2	16.4	21.7	-	公式統計ポータル
平均賃金(グロス)	ユーロ	859	926	1,004	1,076	1,143	1,277	1,297	1,362	1,384	-	公式統計ポータル
平均賃金(ネット)	ユーロ	631	676	742	793	841	939	951	997	1,013	-	公式統計ポータル
最低賃金(月額, グロス)	ユーロ	370	380	430	430	430	500	500	500	500	500	公式統計ポータル

(※)四半期は前年同期比

対内直接投資(FDI)

	単位	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022 Q1	2022 Q2	2022 Q3	2022 Q4	出典
海外直接投資残高	百万ユーロ	13,591	14,744	15,337	16,053	16,810	21,228	21,558	21,835	22,461	-	中央銀行

貿易統計

	単位	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022 Q1	2022 Q2	2022 Q3	2022 Q4	出典
輸出(FOB)	百万ユーロ	10,490	11,647	12,773	12,966	13,305	16,452	4,887	4,996	5,639	-	公式統計ポータル
輸入(CIF)	百万ユーロ	12,417	14,177	15,793	15,914	15,159	19,519	5,690	6,594	7,184	-	公式統計ポータル
貿易収支	百万ユーロ	▲ 1,927	▲ 2,530	▲ 3,020	▲ 2,948	▲ 1,854	▲ 3,067	▲ 803	▲ 1,598	▲ 1,545	-	公式統計ポータル

日・ラトビア貿易(ラトビア政府統計)

	単位	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022 Q1	2022 Q2	2022 Q3	2022 Q4	出典
日本への輸出	千ユーロ	48,524	50,526	53,343	56,637	50,099	76,889	22,099	24,800	20,723	-	公式統計ポータル
日本からの輸入	千ユーロ	18,974	22,282	25,668	27,999	21,738	24,490	6,640	6,600	8,360	-	公式統計ポータル
対日貿易収支	千ユーロ	29,550	28,244	27,675	28,638	28,361	52,399	15,459	18,200	12,363	-	公式統計ポータル

日・ラトビア貿易(日本政府統計)

	単位	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022 Q1	2022 Q2	2022 Q3	2022 Q4	出典
ラトビアへの輸出	百万円	5,523	7,573	7,325	5,794	4,459	5,809	1,312	831	1,000	-	財務省統計
ラトビアからの輸入	百万円	9,291	8,017	8,847	8,868	8,650	10,088	4,643	3,077	4,461	-	財務省統計
対ラトビア貿易収支	百万円	▲ 3,768	▲ 444	▲ 1,522	▲ 3,074	▲ 4,191	▲ 4,279	▲ 3,331	▲ 2,246	▲ 3,461	-	財務省統計

両国間の訪問者数

	単位	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022 Q1	2022 Q2	2022 Q3	2022 Q4	出典
ラトビア→日本	人	2,484	2,487	2,551	2,701	393	197	11	76	166	-	日本政府観光局
日本→ラトビア(宿泊統計)	人	23,191	24,576	29,534	20,416	2,358	396	112	211	502	-	公式統計ポータル

(注)ラトビアは2014年1月1日ユーロを導入した。2021年12月末現在、1ユーロ=141円程度。

(2023年1月5日まで公表分のデータ)